

各 位

平成 16 年 2 月期 第 3 四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション
 代表者名 代表取締役社長 金山 精三郎
 (コード番号:2798 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区高田馬場二丁目 18 番 6 号
 問合せ先 専務取締役管理本部長 庄司 靖
 電話番号 03-3200-4655 (代表)
 (URL <http://www.ystable.co.jp>)

1. 業績

(1) 平成 16 年 2 月期第 3 四半期の業績(平成 15 年 3 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日) (百万円未満切捨)

	16年2月期 第3四半期(当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	3,601	—	3,831
営業利益	159	—	213
経常利益	153	—	209
第3四半期(当期)純利益	73	—	108
総資産	1,745	—	1,496
株主資本	474	—	401

(2) 部門別売上内訳

(百万円未満切捨)

	16年2月期 第3四半期 (当四半期)		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比		金額	構成比
XEXグループ	2,446	67.9	—	2,358	61.6
カジュアルレストラングループ	1,155	32.1	—	1,472	38.4
合計	3,601	100.0	—	3,831	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

科目	16年2月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	274	184
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	74	444
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	462	440

(注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

2 平成 16 年 2 月期第 3 四半期の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

2. 業績の概況(自:平成 15 年 3 月 1 日 至:平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済の進行、企業経営の合理化による設備投資の抑制、所得の伸び悩み等から、先行きの不透明感は払拭できず、依然として厳しい状況が続きました。

外食業界におきましても、個人消費の低迷や既存店舗の前年割れから、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社は商業施設のなかでもより集客性の高い施設への出店を行うとともに、収益性向上のため不採算店舗の閉鎖を行い、同時に将来の事業基盤を確立するべく新業態の開発を推進してまいりました。

具体的には、大規模商業施設である六本木ヒルズ(東京都港区六本木)において、4月に、著名パティシエとのコラボレーションによる「LE CHOCOLAT DE H」と高級イタリアン業態として「The Kitchen Salvatore」、7月には、高級日本料理店として「日本料理An」、10月にイタリア料理に日本料理の素材や技法を取り入れた業態として「毛利Salvatore」の計4店舗の出店を行いました。一方で、不採算店舗として、3月に「伊太利亜市場B・A・R2号店」9月には、「Salvatore Cuomo Bros. 青山」を閉店しました。これにより、固定資産の除却損を特別損失として7,107千円計上いたしました。

この結果として売上高 3,601,820 千円、営業利益は、159,394 千円、経常利益は、153,538 千円を計上し、第 3 四半期純利益は、73,853 千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第 3 四半期会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 274,071 千円増加し、投資活動により 327,499 千円減少し、財務活動により 74,884 千円増加して、その結果、当第 3 四半期会計期間末の資金は 462,203 千円となり、当該期間で 21,455 千円増加しました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当該期間において、上述のとおり営業活動の結果増加した資金は主に、給与の締め日変更を主な原因とする未払金の増加 208,282 千円であり、このほかに、税引前第 3 四半期純利益 144,609 千円及び減価償却費 119,039 千円が主な原因となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当該期間において、上述のとおり投資活動の結果使用した資金は主に、新店の出店に伴う有形固定資産の増加であり、新規取得として 293,738 千円の支出及び、敷金及び保証金の増加による 23,348 千円の支出によるものが主な要因であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当該期間において、新店の設備投資等の支払に充当するため新たに、金融機関からの長短期借入金合計の調達による収入 500,000 千円の実施と、同返済による支出 425,116 千円により、上述の通りの結果が得られました。

3. 当期の見通し(自:平成 15 年 3 月 1 日 至:平成 16 年 2 月 29 日)

当第 3 四半期までの業績は、新店舗の売上寄与度が高く、売上高を大幅に伸長させることができました。下表の通り、当期の業績予想におきましても、六本木ヒルズ(東京都港区六本木)における新店舗分の売上増加により、売上高 4,898 百万円を計画しております。また、大規模商業施設での新店舗の初期費用負担や不採算店舗の退店費用等もあるなかで、経常利益につきましては、前期比 119.6%の 250 百万円、当期純利益は、前期比 131.5%の 142 百万円を計画しております。

(単位:百万円)

	平成 16 年 2 月期(予想)	構成比	前年比	平成 15 年 2 月期(実績)	構成比
売上高	4,898	100%	127.9%	3,831	100%
経常利益	250	5.1%	119.6%	209	5.4%
当期純利益	142	2.9%	131.5%	108	2.8%

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

(単位:千円)

科目	第5期第3四半期会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年2月28日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	462,203		440,748	
2 売掛金	191,180		129,776	
3 たな卸資産	71,510		43,778	
4 その他	92,926		70,865	
流動資産合計		817,821	685,168	45.8
II 固定資産				
1 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	402,507		395,992	
(2) 器具備品	229,462		140,678	
(3) その他	40,734		50,348	
有形固定資産合計	672,704		587,019	
2 無形固定資産	7,536		5,201	
3 投資その他の資産				
(1) 敷金及び保証金	204,558		181,209	
(2) その他	43,132		37,496	
投資その他の資産合計	247,690		218,706	
固定資産合計		927,931	810,926	54.2
資産合計		1,745,753	1,496,095	100.0

(単位:千円)

科目	第5期第3四半期会計期間末 平成15年11月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年2月28日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	194,524		125,961		
2 短期借入金	233,600		169,750		
3 一年以内返済長期借入金	97,200		104,966		
4 未払金	340,318		191,241		
5 未払法人税等	22,041		90,528		
6 未払消費税等	24,177		16,386		
7 ポイント引当金	31,808		28,394		
8 その他	15,919		49,984		
流動負債合計		959,589	55.0	777,212	52.0
II 固定負債					
1 長期借入金	138,800		120,000		
2 長期未払金	48,706		70,485		
3 預り保証金	123,743		127,336		
固定負債合計		311,250	17.8	317,821	21.2
負債合計		1,270,839	72.8	1,095,034	73.2
(資本の部)					
I 資本金	—	—	186,000	12.4	
II 資本準備金	—	—	125,000	8.4	
III 利益準備金	—	—	3,250	0.2	
IV その他の剰余金					
1 任意積立金	—		4,000		
2 当期末処分利益	—		82,810		
その他の剰余金の合計		—	—	86,810	5.8
資本合計		—	—	401,060	26.8
負債及び資本合計		—	—	1,496,095	100.0
I 資本金		186,000	10.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	125,000		—		
資本剰余金合計		125,000	7.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	3,250		—		
2 任意積立金	4,000		—		
3 第3四半期末処分利益	156,663		—		
利益剰余金合計		163,913	9.4	—	—
資本合計		474,913	27.2	—	—
負債及び資本合計		1,745,753	100.0	—	—

②四半期損益計算書

(単位:千円)

科目	第5期第3四半期会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年11月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		3,601,820	100.0	3,831,326	100.0	
II 売上原価		3,011,750	83.6	3,241,188	84.6	
売上総利益		590,070	16.4	590,137	15.4	
III 販売費及び一般管理費 ※1		430,675	12.0	376,589	9.8	
営業利益		159,394	4.4	213,548	5.6	
IV 営業外収益 ※2		3,224	0.1	6,560	0.1	
V 営業外費用 ※3		9,080	0.2	10,599	0.3	
経常利益		153,538	4.3	209,509	5.4	
VI 特別損失 ※4		8,929	0.3	—	—	
税引前第3四半期(当期)純利益		144,609	4.0	209,509	5.4	
法人税、住民税及び事業税	64,918			103,950		
法人税等調整額	5,837	70,755	1.9	△2,459	101,491	2.6
第3四半期(当期)純利益		73,853	2.1	108,017	2.8	
前期繰越利益又は前期繰越損失		82,810		△25,206		
第3四半期(当期)未処分利益		156,663		82,810		

③四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	144,609	209,509
減価償却費	119,039	80,410
ポイント引当金の増加額	3,413	20,203
預り保証金の減少額	△3,593	△8,035
受取利息	△5	△4
支払利息	8,724	6,376
有形固定資産除却損	8,929	—
売上債権の増減額	△61,403	35,369
未収入金の増減額	△14,468	3,367
たな卸資産の増加額	△27,732	△7,473
前渡金の増加額	△283	△232
前払費用の増加額	△13,003	△19,727
長期前払費用の減少額	1,179	—
仕入債務の増減額	68,563	△23,955
未払金の増減額	208,282	△24,207
未払費用の増減額	△34,643	2,584
前受金の増加額	598	1,826
預り金の減少額	△19	△8,213
未払消費税等の増減額	7,791	△34,906
その他の増加額	—	650
小計	415,974	233,542
利息の受取額	4	4
利息の支払額	△8,503	△5,988
法人税等の支払額	△133,405	△43,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,071	184,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△293,738	△188,329
貸付金の減少額	210	249
敷金及び保証金の増加による支出	△23,348	△39,917
無形固定資産の取得による支出	△2,496	△1,031
その他投資等による支出	△8,126	△5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,499	△232,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	63,850	70,623
長期借入金の調達による収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△88,966	△75,944
増資による収入	—	250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,884	444,679
IV 現金及び現金同等物の増加額	21,455	396,349
V 現金及び現金同等物の期首残高	440,748	44,398
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	462,203	440,748

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)たな卸資産 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～18年 構築物 耐用年数 20年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年であります。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	—————	(1)新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1)ポイント引当金 将来の『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。	(1)ポイント引当金 同左
5 リース取引の処理方法	(1)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)リース取引の処理方法 同左

項目	第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方法 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(1) 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
8 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

追加情報

	第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当第3四半期会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響は、ありません。	_____
資本の部の区分	当第3四半期会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)に基づき、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。	_____
1株当たり第3四半期(当期)純利益に関する会計基準	当第3四半期会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び、「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、これによる当第3四半期会計期間の1株当たり情報に与える影響はありません。	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期第3四半期会計期間 平成15年11月30日現在	前事業年度 平成15年2月28日現在
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 427,348千円 _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 315,988千円 2. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)ジーアンドエル 4,600千円

(四半期損益計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 41,220千円 給与手当 107,300千円 法定福利費 11,618千円 地代家賃 20,048千円 支払手数料 149,909千円 広告宣伝費 17,039千円 従業員募集費 10,139千円 ※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5千円 預り保証金戻入益 1,650千円 ※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,724千円 ※4. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 8,929千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです。 建物 6,400千円 車輛運搬具 236千円 器具備品 2,292千円 合 計 8,929千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 118,207千円 無形固定資産 831千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 48,241千円 給与手当 99,747千円 法定福利費 12,166千円 地代家賃 17,711千円 支払手数料 102,939千円 広告宣伝費 14,121千円 従業員募集費 13,382千円 ※2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4千円 預り保証金戻入益 5,289千円 ※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,376千円 ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 79,835千円 無形固定資産 575千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日	前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表科目との関係(平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表科目との関係(平成15年2月28日現在)
現金及び預金 <u>462,203千円</u> 現金及び現金同等物 <u>462,203千円</u>	現金及び預金 <u>440,748千円</u> 現金及び現金同等物 <u>440,748千円</u>

(リース取引関係)

第5期第3四半期会計期間 自 平成15年 3月 1日 至 平成15年11月30日				前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び第3四半期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
	建物	器具備品	合計	
取得価格相 当額	71,280千円	63,737千円	135,017千円	取得価額 相 当額
減価償却累 計額相当額	53,739千円	35,452千円	89,191千円	減価償却累 計額相当額
第3四半期末 残高相当額	17,540千円	28,284千円	45,825千円	期末残高 相 当額
② 未経過リース料第3四半期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	23,619千円			1年以内
1年超	26,219千円			1年超
合計	49,838千円			合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料	22,553千円			支払リース料
減価償却費相当額	19,644千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	2,649千円			支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成15年11月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期第3四半期会計期間末(平成15年11月30日現在)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

第5期第3四半期会計期間末(平成15年11月30日現在)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成15年2月28日現在)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期第3四半期会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年11月30日		前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
1株当たり純資産額	80,767.68円	1株当たり純資産額	68,207.61円
1株当たり第3四半期純利益	12,560.07円	1株当たり当期純利益	22,125.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	期別 第5期第3四半期会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年11月30日	前事業年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額		
第3四半期(当期)純利益(千円)	73,853	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	73,853	—
期中平均株式数(株)	5,880	—
希薄化効果を算定できないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日開催の定時株主総会による平成15年11月4日発行の新株予約権(ストックオプション)300個(普通株式300株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。